Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-13

滝川好夫著『信用金庫のアイデンティティと役割』

村本, 孜

(Citation)
国民経済雑誌,211(3):49-52

(Issue Date)
2015-03

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81009247

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009247

滝川好夫著『信用金庫のアイデンティティと役割』

村　　本　　孜

国民経済雑誌　第 211 巻　第 3 号　抜刷
平 成 27 年 3 月

書　　評

滝川好夫著『信用金庫のアイデンティティと役割』

千倉書房，初版，2014年，289 p.

1　本書の背景

グローバリズムは，世界経済特に金融面において規制緩和を推進することで，市場メカニズムを貫徹するシステムを作り上げてきた。しかし，その光の反面，影も映し出してきた。その現れが各国における金融機関の不良債権問題であり，2007年のサブプライム問題，リーマン・ショック，欧州金融危機などとして顕在化した。グローバリズムを支えたのがBIS規制であり，金融取引の平準化・標準化とルールの一元化であった。しかし，市場の失敗は回避できず，金融排除問題 financial exclusion などに見られるように金融的弱者は金融システムから取り残されてきた。

このような推移の中で，協同の役割が再認識されてきた。経済主体を for profit，for non-profit と整理すると，市場メカニズムは限りなく for profit で貫徹される。市場の失敗は for non-profit で担われ，それは公共部門に任され，近年 NPO もそれを担ってきた。ところが，それだけでは十分な対応ができないことが知られ，for co-profit の主体の役割が重視されるようになった。いわゆる協同組合である。協同組合は資本主義の勃興とともに生成され，市場メカニズムの負の側面を補う存在として誕生してきた経緯がある。1995年に国際協同組合同盟（ICA）は，100周年記念大会で，「21世紀に向けた世界の協同組合の活動指針を示す新しい協同組合原則」を採択し，2012年には国際連合が国際協同組合年として，協同組合の持つ社会的役割を重視し，協同組合の認知度の向上，協同組合の設立や発展の促進およびそのための政策の実行を政府や関係機関に働き掛けることを展開した。

2　本書の問題意識と構成

滝川教授の新著は，協同組合の一種である日本の信用金庫に焦点を当て，そのアイデンティティを検証するものである。その作業を協同組織金融機関のアイデンティティから始め（第1章），日本の法制萌芽期の議論，協同組合の整理分類を行ない，協同組合の特性である非営利性について「「営利は利潤を獲得することをめざし，非営利は利潤を獲得することをめざさない」としばしば解釈されているが，それは大きな誤解であり，営利は利益獲得をめざし，その利益を非人格的資本の論理で資本家に分配し，非営利は利益獲得をめざし，その利益を人格的利用の論理で利用者（組合員）に分配すると解釈されるべきである。」（pp. 12～13）とした点は正鵠を得ている。この点は，第4章でも「普通銀行は営利企業であり，利益は組織外の株主に分配される。協同組織金融機関は非営利相互扶助組織であり，利益は組織内の会員・組合員（預金者・借入者）に分配される。また，協同組織金融機関内では，会員・組合員間の相互扶助が行われている。」（p. 77）とされている。

市場メカニズムの限界が所得分配の不公平に対応できないので，政府が経済格差是正のために介

入するが，これは「人々の自立を失わせ，たかり精神を生みかねないが（政府の失敗），「隣人からの援助をこの度は受ける同一目線」は“今回は隣人の世話になるが，次回は隣人を世話する覚悟”といった自立・互助（協同組合精神）を生むのである。」（p. 18）として，協同組合を評価する。著者は，この協同組合の中で事業者（中小企業）をサポートする金融事業者である金融（信用）協同組合である信用金庫を取り上げ，そのアイデンティティを整理している。著者は信用金庫の特性を「協同組合組織性」と位置付けるが，これは特徴的である（後述）。

著者は，信用金庫の法制（第 2 章），その存在意義は金融制度論議（第 3 章）を踏まえた上で，協同組織金融の効率性を理論的に整理するという準備作業を行なっている（第 4 章）。協同組織金融機関の性質が借入者志向から預金者志向へ変化することが，協同組織金融機関の運営を貸出金利の低位化から，競争市場化された貸出金利・預金金利の設定へ変化させ，預金者志向と借入者志向のバランスを保つことによって完全競争市場下と同様の金融仲介効率性を達成することができると論じている。信用金庫の特性・事業パフォーマンス（第 5 章），信用金庫事業の総合的指標（第 6 章），その行動特性（第 7 章），地域金融機関としての信用金庫（第 8 章）を論じた部分は本書の中心である。

3　本 書 の 特 色

著者が信用金庫を論じる際の基本的スタンスは，協同組織金融機関は事業と運動の二面性を持つと共に，信用金庫は協同組合組織性と一般金融機関性の二面を持つので，協同組合論と経済学的アプローチを代替アプローチではなく，補完アプローチと認識すべきであること，さらに信用金庫の特性を協同組合組織性・地域金融機関性・中小企業金融機関性という 3 点をワンセットで捉え，協同組合論と経済学的アプローチの両方を用いることである。

信用金庫のファクトファインディングスを，『全国信用金庫財務諸表』・各信用金庫のディスクロージャー誌・金融庁のホームページ・総務省のホームページのデータを用いて，所在地別（大都市圏対大都市圏以外），預金規模別（信用組合の平均以下，信用金庫の平均以下・信用金庫の平均超，第二地方銀行の平均超），地域別（北海道，東北，関東，首都圏，北陸，東海，近畿，中国，四国，九州北部，南九州）に，信用金庫の特性・事業パフォーマンスと各指標の平均値を比較することにより行なっている（第 5 章）。

それを踏まえ，第 6 章では，主成分分析により，規模，健全性，収益性，効率性，経費効率性，生産性を示す複数の指標の中で，いずれが代理変数として相応しいかを明らかにした。次に，1 つの特性（規模）および 5 種類の事業パフォーマンス（健全性，収益性，効率性，経費効率性，生産性）の総合的指標を計算している。

第 7 章は，協同組合組織性，地域金融機関性，中小企業金融機関性という行動特性をいかに計測すればよいか，その上で各信用金庫が有する 3 つの行動特性を主成分分析により明らかにし，所在地別，地域別，規模別に，および各信用金庫についてランキングし，さらに，リレーションシップバンキング性とリスクテイキング度の総合的指標を算出し，各信金をランク付けしている。

協同組合組織性・地域金融機関性・中小企業金融機関性の 3 つの行動特性を「信用金庫らしさ」

の3つの要素とみなし，「信用らしさ」の視点から，地域金融機関としての信用金庫（第8章），中小企業金融機関としての信用金庫（第9章）をそれぞれ検討している。地域金融市場の競争度の尺度として，店舗数ハーフィンダール指数・預金・貸出ハーフィンダール指数を算出し，さらに，信用金庫のコンテクストで独占力の指標（H統計量）を，全国の信用金庫ベース，「大都市圏の信用金庫対大都市圏以外の信用金庫」ベースで算出した。第9章は，中小企業専門金融機関としての信用金庫の存在意義を検討し，総合的リレーションシップバンキング指標（リレバン度）はもっぱらリレーションシップ貸出度であることを明らかにしている。

4　本書の貢献

このような内容を有する本書の貢献は，①信用金庫の定款にある地区（事業地区）に記されている市区町村を1つ1つ取り上げ，各市区町村の実物変数（面積，人口，高齢者人口，課税対象所得など）を合計する形で，地区の実物経済を計算している。従来の諸研究では金融と実物の1対1の対応が正確には捉えられていなかったものの，事業地区限定の信用金庫の金融と実物の1対1の対応を正確に把握し，信用金庫の地区限定性を解明した点，②「信用金庫らしさ」を協同組合組織性・地域金融機関性・中小企業金融機関性とし，この行動特性をどのように測ればよいか，その上で各信用金庫がこれら3つの行動特性をどの程度有し，「信用金庫らしさ」をどの程度持っているのかを主成分分析を用いて実証的に明らかにした点，③先行研究は地域金融機関として地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合を取り上げるが，地方銀行・第二地方銀行は株式会社組織，信用金庫・信用組合は協同組合組織であって，両者は異種であること，第二地方銀行は株式会社組織形態だが，旧相互銀行として相互扶助性を有し，他方で信用金庫は協同組合組織の形態を採るが，ますます一般金融機関化（銀行化）しているといった具合に状況は複雑であることを解明した点，④先行研究では明示的ではなかった協同組合組織性を本書は全面的に検討し，制度上協同組織金融機関として位置付けられている信用金庫の理念と実際を明らかにした点，に集約できよう。

5　本書の意義と残された課題

近年，内外の学術誌・学会発表などで信用金庫に関する実証研究が多く見られるようになった[1)]。これは，主要行が統合されたこと，地域銀行の合併などが実証研究上制約になることなどの理由もあり，機関数の多い信用金庫が実証研究に相応しいこと，事業地域限定があるので，金融市場の地域的セグメントの研究に適しているなどの理由によるものであろう。ところが，それらの多くの研究では，費用関数などの計測による効率性・生産性などに力点が置かれることが一般的で，信用金庫の特性である非営利・相互扶助性という観点が十分に反映されないケースが見られる。

この傾向に警鐘を鳴らしたのが本書の特徴である。信用金庫の持つ特性を協同組合組織性・地域金融機関性・中小企業専門性として捉え，特に協同組合組織性の意義を強調した点に貢献がある。初歩的なミクロ経済学的理解によれば，費用関数による効率性は利潤極大行動を反映するはずである。信用金庫は非営利・相互扶助をその行動特性にしており，利潤極大行動を前提としていない。著者は，「非営利は利益獲得をめざし，その利益を人格的利用の論理で利用者（組合員）に分配す

ると解釈されるべきである。」（pp. 12～13）と指摘するが，効率性を分析する際に，いかなる費用関数を前提とするのであろうか。「利益獲得をめざす」としてもそれは利潤極大行動と同義ではなかろう，というのが評者の理解である。この点の理論化が本書では十分ではなく，望蜀的ではあるが，課題のように思われる。

著者は，前述のように，協同組織金融機関である信用金庫を「協同組合組織性」という語でその特性としている。協同組合は，組合員による所有（出資），組合員による経営，組合員による利用，という三位一体が成立し，出資者が経営者であり，利用者（借入者・預金者）であることが一般的である。これを協同組合組織性というのであろう。しかし，信用金庫は，会員制度で，信金から借入をするときに出資を行ない会員になるが，預金は会員に限定されず，地域限定もなく，オープンである。協同組合といってもバランスシート的には借方側のみである。この点で，信用組合・農協・労金などとは異なる（無論，これらにも員外預金・準組合員預金・間接構成員預金などはあることはいうまでもない）。したがって，協同組合組織性という表現は，その期待値としては理解できるが，むしろ「協同組織性」であろう。著者がもっとも協同組合らしくない預金取扱金融機関であるという信用金庫が，金融機関性を強めていることに慨嘆し，その期待が「協同組合組織性」に集約されているのであろうが，やや違和感を禁じ得ない。この点は，信用金庫の制度論議で展開されることの多い同質化論をいかに評価するかに関わるものであり，付随的には税制上の軽減措置などを検討する際に重要な視点になると思われる。

第７章の各信金の行動特性のランキングなどを見ると，協同組織性や信用金庫らしさの項目でその位置付けに違和感のあるいくつかの信金が見られる。これらを解明するには，中小企業向け貸出の内容なども加味することが必要かもしれない。また，ランクアップ比率などによるコンサルティング機能を評価することや定性的な要因を加味することが期待される。中小企業を評価するには企業の財務情報だけでなく，非財務情報・ソフト情報を評価することがリレーションシップバンキング的にも重要であるが，この点の評価はいかに取り込まれているのであろうか。いくつかの信金では積極的に知的資産経営報告書を活用しているが，その評価を伺いたい。貸出金利設定の論理も明快であるが，実証的にいかに正当化されるのか，さらにいかにも異常値的な信金があるが，これらをいかに評価するのか，などの素朴な疑問が残った点を今後教示頂きたい。これらの課題は紙幅の関係と思われ，本書の学術的意義を損ねるものではない。

（村本　孜）

注

1）一例として，以下を挙げる。George Assaf, A. and Barros, C. P. and Matousek, R., “Productivity and efficiency analysis of Shinkin banks: Evidence from bootstrap and Bayesian approaches,” *Journal of Banking and Finance,* Vol. 35 No. 2, Feb. 2011, pp. 331～342.